

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	前田 友里
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目	会計	11	2	6	11427	法根拠	認知症地域支援体制構築等推進事業実施要綱	成果優先度評価結果	③
	介護							コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域において認知症高齢者と家族を支えるためには、認知症への対応を行なうマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行なう体制づくりが必要であることから、地域における支援体制を構築し、その成果を各地に普及させることを目的に実施する事業である。具体的には専門のコーディネーターや認知症地域支援推進員を配置し、任意事業(認知症の理解を深める講演会・見守りネットワーク作り等)を実施している。認知症支援体制の整備については熊本県が重点的に取り組んでいる事業の一つでもある。合志市でも高齢化は進み、認知症関連の相談も増えてきている現状がある。そのため平成21年度～22年度行った県のモデル事業を足がかりに認知症に対する市民の意識を高め、地域での見守りネットワークの構築等を整備している。認知症は誰でもなりうる病気であり、県内でも5万人(平成22年)以上の人が認知症であると推計されており、今後も増加することが予想されている。また、核家族化の増加に伴い、認知症を支えるマンパワーの不足が懸念されている。住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができるよう地域全体で認知症高齢者とその家族を支援する体制の整備を図っていく必要がある。
【業務の流れ】	認知症地域支援推進員の配置、コーディネーターの配置、ささえ愛隊会議の開催、活動の支援。シンポジウムや研修会の開催。認知症支援研修の準備調整及び開催。 徘徊SOSネットワーク構築のための模擬訓練開催(H22年度:須屋コミュニティ、H23年度合志南小校区、H24年度黒石コミュニティ、H25年度南ヶ丘小学校校区)準備のための実行委員会開催。キャラバンメイトの養成や、フォローアップ教室、教材作り等の支援、もの忘れ相談開催や、準備などの家族への支援。
【主な予算費目】	職員手当等・賃金、報償費、需用費、委託料。
【意見や要望】	認知症高齢者対応の徘徊模擬訓練は「継続して実施してほしい」、「区民への周知を徹底してほしい」「若年層の参加をもう少し増やしてほしい」という意見があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
介護支援専門員研修会、もの忘れ相談や家族のつどい、認知症サポーター養成講座、キャラバンメイト養成研修を開催した。また、ささえ愛隊へのステッカー配布、公用車ヘステッカーを貼付、市施設等への「のぼり旗」を立て、広報活動を行った。	介護支援専門員研修会、もの忘れ相談や家族のつどい、認知症サポーター養成講座を開催し、マンパワーを活かした地域ネットワークの構築、認知症対策に努める。また、認知症徘徊模擬訓練を開催予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ささえ愛隊活動の実施回数	回 嘱託医業務開始による委託料の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
認知症高齢者と取り巻く家族、それを支える地域の人。	(単位) ア 認知症見守り(ささえ愛隊)登録者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
認知症になっても地域で安心して暮らすことができる。	(単位) ア 年度毎認知症サポーター養成講座修了者数 人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
認知症についての知識をもつ人が増えることが認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らすことができるようになるため。 目標値の設定根拠は、今まで受講していない人が対象となるため、新規養成予定数とした。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	24年度	25年度	26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込		
① 活動指標	ア 回	9	9	9	6	9	9	9	9		
② 対象指標	ア 人	421	463	500	520	550	600	650	650		
③ 成果指標	ア 人	923	690	1,000	1,043	1,050	1,100	1,150	1,150		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	1,001		1,386		1,511	1,139	1,150	1,150
		都道府県支出金	千円	500		693		755	570	575	575
		地方債	千円								
		その他	千円	536		736		853	608	610	610
		繰入金	千円			693		755			
	一般財源	千円	496					565	570	570	
		(A) 事業費計	千円	2,533	0	3,508	0	3,874	2,882	2,905	2,905
		(A)のうち指定経費	千円	158	0	140	0	207	96	96	96
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	158	0	140	0	207	0	0	0
		正規職員従事人数	人	7	6	3	0	3	3	3	3
延べ業務時間		時間	608	1,200	600	0	600	600	600	600	
(B) 人件費計	千円	2,475	4,780	2,390	0	2,390	2,390	2,390	2,390		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,008	4,780	5,898	0	6,264	5,272	5,295	5,295		

事務事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 認知症サポーター数は予定値を上回った。また各種教室を通年で実施しており、認知症への理解が深まりつつあると考えられる。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 重点的に認知症事業に取り組むことで、サポーターや地域への理解を深めることができるとともに認知症に対する理解度は高まり目標達成することは可能である。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現在、まだ認知症への対応を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」のネットワーク化を図っている途中である。今後市全域に構築されることで、より認知症高齢者やその家族が安心して暮らすことを目指す。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 講座のための需用費や、講師謝金が予算のほとんどであり、削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業を実施するために、必要最低限の人数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

繰り返し、講座を行うことで、認知症への予防・理解が徐々に深まっている。年々教室開催依頼件数、サポーター登録者、ささえ愛隊登録者数も増加しており、今後も継続して行うことで、地域住民による見守り、支え合う体制が根付くように推進したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						